

保育料滞納に延滞金

政令市で初の導入！！

保育料の滞納問題に悩む川崎市は、滞納金に延滞金を課す検討を始める。阿部市長は「待機児童がたくさんいる中で保育料は当然払ってもらわなければならない。」と述べた。このような滞納状況が続くようなら延滞金を課さざるを得ない。」と述べた。保育料滞納問題で阿部市長は、一年以上の滞納者 129 人に対して直接面談に乗り出している。4月19日までに回答があった34人のうち27人が面談に応じる意向を示し、うち10人が既に面談に応じた。また、回答がなかった95人の中からも3人が全額納付し、17人が分割納付の意向を示した。市長自らが徴収に乗り出す異常事態。市長の姿勢については一定の評価がなされるべきであるが、市職員も滞納していた事実も明らかとなり、本市の保育料滞納に対するこれまでの認識の甘さが問われている。

川崎市議会開会

9月3日(月)第4回川崎市議会定例会が開会した。「保育緊急5ヵ年計画」の緊急対応施策などを盛り込んだ約16億3千万円の一般会計補正予算案や2006年度一般会計など決算認定議案が提出された。

市議会代表質問抜粋

公共施設の長寿命化の推進について

質問： 「(仮称)新・行財政改革プラン素案(案)」の中で示された都市基盤・施設整備に関して、「適切かつ効果的な維持補修による長寿命化を推進」が示されている。その内容と取り組みを伺う。

答弁： 公共施設については整備後の経年による老朽化に伴い、更新の必要性が増加している。その投資額の確保にも一定の限界がある。その為、大規模な補修工事により施設の維持を図るだけでなく、適切な予防保全を講じることによって長寿命化を図っていくことが重要である。

こうしたことから行財政改革プランの取り組みにおいても維持補修に係る各年度の予算の平準化や工法等の見直しによる経費の効率化等に配慮し、中長期の修繕計画の策定などによって、計画的かつ効果的な維持補修や予防保全を実施することにより公共施設の長寿命化への取り組みを推進していく。

裏面につづく

費用弁償の見直し

交通費実費支給へ

見直しにより年間 3000 万円を縮減

川崎市市議会は9月4日にこれまで一律日額7000円支給されている費用弁償における現行制度を廃止し、自宅から市議会までにかかる交通費の実費相当額を支給することを決めた。9月定例会において条例改正案を議会に提案し、11月1日から施行する予定。改定案は、事前に各議員の自宅から市議会までの最短の公共交通機関を利用した場合の経路を登録し、往復分の金額を支給する。

私も以前から議会改革の一つとしてこの費用弁償の問題については訴えており、公約の一つにも掲げていた。これまで様々な機会を通じて取り組んできた成果がようやく実を結んだ。これからも市役所改革同様、議会改革についても積極的に取り組んで参りたい。

市職員 川崎市6年ぶりに引き上げ

人件費年額3億8000万円増加

川崎市人事委員会は9月11日、市職員の給与改定を一般職（行政職）の月給を平均377円(0.09%)、期末・勤勉手当（ボーナス）を現在より0.05ヶ月分引き上げ4.5ヶ月分とするよう市議会議長、市長に勧告した。

月給の引き上げは6年振り、またボーナスの引き上げは2年振りとなる。月給引き上げを勧告した背景には、民間の大卒初任給が20万1,923円であるのに対し、市職員の大卒初任給が19万9,472円であり、2,451円の差があること。更に景気回復で民間企業の給与が上がり、優秀な人材を確保する為に初任給を上げる必要がある、と人事委員会は勧告の理由を述べている。

一方で、川崎市は従来から歳出に占める人件費の割合が指定都市の中で最も高い比率（平成17年度決算における川崎市の人件費率は21.5%であり、指定都市の平均は16.4%）となっている。民間企業に比べると公務員は一般的に手厚い待遇がなされている。引き上げにあたってはより慎重な対応が求められる。

青山市議地元連絡所

電話 044-935-3597

市政についてご意見、ご要望等お気軽にご連絡下さい。 F A X 044-935-3529